

201 年 月 日

すべての子どもに格差なく、等しく質の高い保育を保障するために、保育・学童保育関係予算の大幅増額と施策の拡充を求める請願書

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員
請願代表者氏名
外 名

請 願 趣 旨

保育・学童保育は、誰もが安心して子どもを産み育て、働ける社会を実現するために不可欠な社会資源です。子どもの命と安全が守られ、豊かな発達が保障できる条件整備をすすめることは、国の責任です。しかし、国は待機児童解消を名目に規制緩和や基準の切り下げをすすめており、地域・施設間の格差の広がり、保育の質の低下が懸念されています。

保育・学童保育の現場は年々厳しさを増し、職員不足も深刻です。子どもの命を守り、その豊かな育ちを保障するためには、職員の増員と処遇の改善が必要です。

この他にも都市部での待機児童解消、人口減少地域における保育の確保、保護者負担のさらなる軽減、実態をふまえた公定価格(保育費用)の改善など、解決すべき課題が山積しており、施策の抜本的改善が求められています。

ついては、公的責任のもとで安心できる保育・学童保育を実現するために、以下について請願します

よりよい保育を！ 実行委員会

連絡先：全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3

TEL03-6265-3171

2019年度署名

取扱い団体

201 年 月 日

すべての子どもたちの健やかな育ちを守るため 保育・学童保育等の拡充を求める請願書

大阪府議会議長 様

紹介議員 別紙添付

請願代表者住所 大阪府中央区谷町7-2-2-202
氏名

以下 名

請 願 趣 旨

現在、子どもの貧困、少子化が社会問題となり、大阪府も貧困対策計画ならびに少子化対策基本指針を策定しとりくみをはじめていますが、未だ生活保護率、就学援助率が他の都道府県と比較して高く、合計特殊出生率は全国平均を下回る現状です。広域行政である大阪府が安心して子どもを生み育てられる施策を構築するため、補助金制度や上乘せ制度を創設することが求められます。京都府では「第3子以降保育料無償化助成」「未入園児一時保育助成」を、兵庫県では「民間社会福祉施設運営支援(人件費支援)」「保育料軽減補助」事業などを実施しています。学童保育においても三重県ではひとり親家庭への保育料補助、石川県は第2子保育料無償化(所得制限有)を行い、都道府県が各市町村の施策を推進しています。

今年10月からスタートする「幼児教育・保育無償化」は保護者の経済的軽減策として喜ばれています。しかし、無償化の対象が3～5歳児で保育料の高い0～2歳児は外されていること、保育の一環である給食食材費が実費徴収になるなど問題点も明らかになってきています。そのような中、秋田県やいくつかの自治体では副食費に補助を出す方向が示されています。

また、保育者・学童保育指導員不足が深刻化しており、子どもの命と育ちを守る職員の確保、資質向上は府民の大きな願いとなっています。

保育の質を確保し安心してあずけられる保育・学童保育、子育て支援の拡充を求め以下の項目が実現されるよう請願いたします。

保育・学童・幼稚園・子育て支援の充実を求める
秋の大運動 大阪実行委員会

【大阪保育運動連絡会・大阪学童保育連絡協議会・大阪自治労連(保育部会・指導員労組)・
全国福祉保育労働組合大阪地方本部・社会福祉施設経営者同友会】

連絡先：大阪保育運動連絡会

〒542-001 大阪府中央区谷町7丁目2-2-202 TEL06-6763-4381

取扱団体：連絡先

201 年 月 日

大阪市における保育所・子育て支援等の ゆたかな拡充を求める請願署名

大阪市議会議長 様

紹介議員
請願代表者住所 大阪府中央区谷町7-2-2-202
請願代表者氏名

他 名

請 願 趣 旨

2019年4月の待機児童数は29人でしたが、入所保留児(希望したが入所できなかった子ども)は2,721人もいました。保留児が3000人近くいる状態がここ数年続いています。また転所希望426人、特定保育所希望1369人とたくさんの子どもの希望する保育所に入所できていません。

大阪府は待機児童解消として、「保育室の面積をすべて1.65㎡に縮小しての詰め込み」「高層ビル、区役所、市役所の狭い一室で庭がない環境での保育」「4・5歳児クラスを合同クラスにして、待機児童の多い1,2歳児を入所させる期間限定保育」など規制緩和により対応してきました。私たちは、入所する保育所によって子どもが受ける保育に格差が生じる規制緩和でなく、すべての子どもが安心して預けられる保育施策の拡充を願っています。

また、今年10月から幼児教育の無償化が始まろうとしています。保護者の経済的軽減策としては喜ばれていますが、対象は3～5歳で保育料の高い0～2歳児は据え置かれています。また、無償化と引き換えに給食食材費が実費になります。国は副食費4500円を打ち出し、大阪府も国に準じた形で、4500円+主食費が実費になります。徴収方法も各園負担で事務量も増えます。

大阪府は国に先駆け3歳まで幼児教育部分の無償化を行ってきました。国からの補助金により、その予算が浮いてきます。その予算を使って、給食食材費の補助を行うと共に、0～2歳児の保育料の無償化を実施して欲しいとの声がたくさんあります。

子どもたちの健やかな育ちを保障するための財源は最優先すべきで、子どもを犠牲にして経費削減をしても決して豊かな大阪府にはなりません。子どもの権利条約や児童福祉法の理念に基づき、子どもの最善の利益を保障する大阪府となるよう、保育所等の保育施設の大幅な予算増額と大阪府の責任による施策拡充を求め、以下の項目を請願します。

大阪市における保育所・子育て支援等の豊かな拡充を求める
“秋の大運動” 大阪府実行委員会

大阪府保育運動連絡会・市内民間保育園経営者こんわ会
大阪自治労連大阪府役所労組福祉保育支部
全国福祉保育労働大阪地本大阪支部

連絡先：大阪府保育運動連絡会

〒542-0012

大阪府中央区谷町7丁目2-2-202

TEL 06-6763-4381 FAX 06-6763-3593

取扱団体：

